

## 1. 内外政

- ・1日、与党連合「欧州統合のための同盟」(自由民主党、民主党及び自由党)は抗議運動が定期的に行われていること等に関し声明を発表。また、同日、ティモフティ大統領が同抗議に関連し国民向けメッセージを発表。
- ・4日、キシナウ市内においてNGO主催による抗議運動が開催。
- ・15日、議会本会議において、グリーン検事総長の要請に応じ、フィラト議会議員(自由民主党党首、元首相)の不逮捕特権を剥奪する決定が採択。
- ・18日、フィラト議会議員の勾留期間が裁判所によって30日間に延長。
- ・22日、カンドゥ議長(民主党)は、社会党及び共産党各会派が議会に内閣不信任案を提出した旨発言。
- ・23日、キシナウ国際空港においてウサトゥイ「我らの党」党首(バルツィ市長)が、フィラト自由党党首とショール・オルヘイ市長の電話会話を傍受し公開した件に関連し、モルドバ治安情報庁職員に拘束。25日、ウサトゥイ党首が解放。
- ・29日、モルドバ議会本会議において、ストレツ内閣への不信任案を賛成票65(定数101)で可決。賛成票を投じたのは、野党から45議員(社会党及び共産党)及び与党連合参加政党から20議員(民主党)。
- ・30日、ストレツ内閣は、29日の議会本会議における内閣不信任案の可決を受け、ティモフティ大統領に対し内閣総辞職を要請。これを受け、ティモフティ大統領は、内閣総辞職に関する大統領令及びブレガ首相代行(自由党)を任命する大統領令に署名。

## 2. 経済

### ▼IMF

- ・6日、ストレツ首相(当時)は、9月22日から10月6日までキシナウを訪問していたIMFミッションと面会し、IMFミッションに対し、11月上旬の再訪と協力に関するメモランダムへの署名を要請。

### ▼経済改革

- ・30日、国家エネルギー規制庁は、7月17日～18日に決定した最終消費者向け電気料金及び天然ガス価格の値上げに関し、電気料金については11月8日、天然ガスについては11月15日まで、適用の停止措置を延長する旨発言。一方、9月22日から10月6日までキシナウを訪問していたIMFミッションは、上記新価格の適用の遅れはエネルギー部門での損失を生み出すため、新価格の適用が暖房期の開始までに行われることを希望する旨、また、新価格の適用は然るべき社会保障措置とともに為されるべきである旨発言。

### ▼銀行部門

- ・8日、中央銀行は、クロール社及び Steptoe & Johnson LLP 社のコンソーシアムが、モルドバの大手銀行3行(Banca de economii, Banca Sociala, Unibank)の第2段階の調査の実施に係る契約に署名した旨発言。上記企業には、より詳細な調査の実施と、3銀行の再建に関する戦略の策定及び実現が期待されている。本契約における初期調査期間は16週間であり、その間、中央銀行は調査の経過に関し定期的に情報を受け取る。

### ▼天然ガス関連

- ・9日、トリボイ経済次官は、11月末までに、ガスプロム社と、天然ガスの供給及びトランジットに関する契約の延長に署名する見込みである旨発言。

## 3. 防衛

### ▼シャラル国防相のジョージア訪問

- ・25日～27日、シャラル国防相は、ジョージアを訪問。本訪問間、マルグヴェラシヴィリ大統領及びヒダシェリ国防相と会談し、地域安全保障、ハイブリッド戦及び二国間関係等について協議。

※本月報ではモルドバの首都名「キシニョフ」(ロシア語読み)を暫定的に「キシナウ」(モルドバ語読み)と表記しています。(了)